

平成27年度の 主要事業

27年度に実施予定の主要事業と予算は次のとおりです。

なお、※印の事業は、国庫補助金などの有効活用を図るため26年度3月補正予算として計上し、前倒しで実施しているものです。

子ども・子育て世代に
優しい えびな

特定不妊治療・不育症治療の
助成(※)

9,500万円

県が実施する「特定不妊治療支援事業」の対象者に、県の助成に上乗せして治療費を助成します。また、流産や死産などを繰り返す子どもを授かることのできない方に対し、不育症治療に対する助成を実施します。

防災ラジオの導入

227,000万3,000円

市からの防災情報などの受信時に、自動で放送が流れる防災ラジオを希望者に配布（負担あり）します。

3市消防指令センターの
運用開始

38,011万1,000円



海老名市・座間市・綾瀬市が共同で消防指令業務を行う、指令センターの運用を始めます。

食の創造館内の
食材保管用倉庫建設

15,777万6,000円

給食用食材を一定期間保管するとともに、災害時には炊き出し用食材としても使えるよう、同館敷地内に倉庫を建設します。

紙おむつ支給事業(※)

1,500万円

市に住民登録をした6カ月未満の乳児を対象に紙おむつを支給し、子育て世代の負担軽減を図ります。支給する紙おむつは大型防災備蓄倉庫で保管し、災害時の支援体制強化にもつなげます。



新入学児童・生徒への
教材費支援

34,900万円

新入学時における保護者の経済的負担軽減と児童・生徒の学力向上のため、新小学1年生と新中学1年生の教材費を支援します。

防犯カメラ設置の拡充

217,900万3,000円

専門家のアドバイスを取り入れながら、小・中学校の通学路や公園などに防犯カメラを設置し、犯罪抑止効果を高めます。

誰もが元気に輝けるまち
えびな

児童発達支援センターの設置

57,544万8,000円

わかば学園の機能を強化し、障がい児療育の中核的な支援施設として、児童発達支援センターを設置します。

新たな住宅リフォーム助成

23,077万7,000円

三世帯同居および空き家の整備に対するリフォーム工事の助成を実施。従来の住宅リフォーム助成事業は、補助内容などを変更して実施します。

中央図書館の大規模改修

9億9,231万1,000円



キッズライブラリーやカフェの設置、地下書庫の開放などを取り入れた大規模改修を実施、図書館の魅力を向上を図ります。

小中一貫教育の研究推進

615万6,000円

義務教育期間の小・中学校連携を進め、学習や生活指導上の問題を解決し、児童・生徒がより良く成長していくことを目指し、有馬中・有馬小・杜家小・門沢橋小の4校で小中一貫教育の研究を進めます。

学校応援団組織の結成

417万9,000円

地域ボランティアの皆さんなどで組織する学校応援団を結成し、子どもたちの社会教育活動の充実を図ります。

魅力を結び輝くまち
えびな

相鉄線海老名駅の
駅舎建て替え

5,027万4,000円

相鉄線海老名駅北口改札開設に向け、駅舎の建て替えを進めるとともに、公共交通網形成計画の策定を進めます。

各種産業が輝くまち
えびな

プレミアム付き商品券の
発行助成(※)

7,000万円

個人消費の喚起や地域経済の活性化を目指し、プレミアム付き商品券の発行を支援します。



観光用スマートフォンアプリ
の導入(※)

9,900万円

にぎわいの創出・振興のため、観光用スマートフォンアプリを導入し、観光資源を市内外に広めます。

農業経営安定化の促進

3,500万9,000円

市街化調整区域内にある農地の賃貸借への補助金交付や園芸施設の加温用燃料の一部補助、鳥インフルエンザ予防のための補助制度を新設します。

海老名駅東口側自由通路
延伸の検討

9,300万7,000円

将来的な大型商業施設の改革に合わせ、海老名駅東口側自由通路の延伸検討のため、測量および地質調査を実施します。

安全・安心に輝けるまち
えびな

分譲マンションの
耐震診断助成

840万円

昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた分譲マンションの、耐震改修に関する診断費の補助制度を新設します。

緊急輸送補完道路の
調査

300万円

災害時における円滑な避難や道路通行を確保するため、地域防災計画の中で緊急輸送補完道路に位置づけられている道路の沿道建築物の調査を実施します。

地球に優しく
住みやすいまち えびな

野良猫増加抑制の助成

70万円

飼い猫および野良猫（手術後に飼うことができる場合のみ）の去勢・不妊手術に対する助成制度を新設します。

輝き続けるための
行政改革

公共施設再編計画の
策定

1217万6,000円

「公共施設再編計画」策定に向け、今後の公共施設のあり方や再編などについて議論を重ねます。

食の創造館への
指定管理者制度導入

1億7,800万円

新たな発想による市民サービス向上と経費削減を目指し、食の創造館に指定管理者制度を導入します。